

No	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分				
																	総事業費	B									補助対象外経費			
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他								
#	○	単		地域公共交通支援事業		①感染拡大の影響により大幅な減収を余儀なくされている本市域内のタクシー・貸切バス事業者を支援し、地域公共交通の運行の維持を図る ②車両等維持等に係る費用の一部を補助 ③タクシー408台×@30千円、貸切バス134台×@30千円 ④市内のタクシー・貸切バス事業者	-	○	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	16,260											R2補正(地)	
#		単	37/38	布マスク購入・手づくりマスク製作支援事業		①②布製マスクと手作りマスク材料を購入し市内の園児・児童、生徒及び教職員に配布することで、感染予防に繋げる ③市製マスク @340円×18,024枚(R2.5.1現在の児童・生徒数18,976枚は補助対象なので除く)=6,129千円 ・手作りマスク材料購入費 @152円×37,000枚5,624千円 ④市内全幼稚園、保育所、認定こども園、小・中学校及び特別支援学校	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	11,753												R2予備費(地)
#		補	38	学校保健特別対策事業費補助金	文科	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に対する支援事業) ①市立小・中学校、特別支援学校の感染拡大防止 ②③感染症対策のためのマスク等購入費用 I 布製マスク@330円×18,976枚=6263千円 ④市内全小・中学校及び特別支援学校	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	6,263	6,263	2,246	4,017	-	-							R2補正(国)
#	○	単	#	ICT教育フューチャービジョン推進事業費		①- ②- ③GIGAスクール構想実現費用 ・指導者用タブレット端末貸借 @3,098,758円×12カ月=37,185,096円(先行実施校分) ii @3,492,830円×7カ月=24,449,810円(後続実施校分) ・授業支援機器購入 @32,780円×70台=2,294,600円(小学校用プログラミング教材機器) i @24,200円×40台=968,000円(中学校用プログラミング教材機器) iii @30,140円×298台=8,981,720円(電子黒板) ・ソフトウェア購入 I @158,400円×16校=2,534,400円(先行実施校分) ii @277,200円×52校=14,414,400円(先行実施校分) ・通信費用及び保守経費等一式 22,127,000円 市内の小中学生及び教職員分 ④-	-	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.4	R3.4以降	112,956				112,956	-	-				端末は貸借期間5年を想定しているため(記載の事業費はR2分のみ)		R2当初(地)
#	○	単		福島エールご飯プロジェクト		①②テイクアウトやデリバリー等の新たなサービスを始めた飲食店をウェブページ等で紹介 ③委託料 3,447千円 ・実施業務委託 462千円 ・情報発信業務委託 3,63千円 ・新聞折込チラシ 2,237千円 ・HPメンテナンス 385千円 ④事業実施委託事業者	-	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	3,447				3,447	-	-				事業額の確定がR3.4月以降になる可能性があるため。		R2当初(地)
#	○	単		福島エール便事業		①②感染症防止対策に取り組み企業・農産物生産者等を支援するため、福島の特産品と農産物のセット商品をインターネットで販売する ③委託料 1,000千円 ④-	-	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	1,000				1,000	-	-				事業額の確定がR3.4月以降になる可能性があるため。		R2当初(地)
#	○	単		オンライン帰省動画配信事業		①②新型コロナウイルスの影響で帰省や外出自粛にご協力いただいている方へ、YouTube動画でふるさと福島の風景と共にエールを送る ③動画作成委託料 440千円 ④-	-	-	-	-	-	-	-	I-6. 情報発信の充実	⑩ハートフル	R2.4	R3.3	440				440	-	-						R2当初(地)
#	○	単	38	ごみ収集委託業者へのマスク配布事業		①- ②- ③50枚入りマスク@4千円×250箱 ④ごみ収集業務の委託業者	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	1,000				1,000	-	-						R2当初(地)
#	○	単		地方公設卸売市場使用料減免		①市場使用料の減免 ②③売上減少率に応じて家賃にあたる使用料を最大7割減免 ④公設地方卸売市場内事業者	-	-	○	-	-	-	-	II-2. 資金繰り対策	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	4,463				4,463	-	-	別添「福島市積算資料」参照					R2当初(地)
#		単	54	地元産食材活用支援事業		①②地元産食材を学校給食の食材に活用し、地元の農家を支援するとともに地元産農産物の素晴らしさを確認に繋げる ③刈り取り用サクランボを給食の食材として購入 @3,960円×707.3kg=2,801千円 ④市立小中学生及び教職員	-	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	2,801				2,801	-	-						R2当初(地)
31	○	単		公共工事感染症対策事業		①公共工事に係る工事現場での感染予防対策を支援し、事業の継続及び感染拡大防止を図る ②現場労働者の密集を避けるための対策や感染予防に要した費用を補助 ③500千円×100事業 ④本市が発注する公共工事を受注した事業者	-	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	50,000				50,000	-	-				事業額の確定がR3.4月以降になる可能性があるため。		R2当初(地)

No	確認済事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分			
																	総事業費	B									補助対象外経費		
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他							
32	○	単	#	校外活動支援事業		①市立小学校・中学校・特別支援学校の修学旅行など校外活動の中止により発生する旅行代金のキャンセル料等を市が負担することで、校外活動の実施に向け最大限取り組みとともに、保護者の負担軽減を図る ②③ i 修学旅行等の中止または延期により負担が生じるキャンセル料、企画料、観覧料等 ii 旅行の1週間前までにキャンセルが発生した旅行代金等 iii 旅行延期に伴う企画料等 ④167,000千円(旅行代金総額)×30%(キャンセル料)=500,000千円 ④市立小学校・中学校・特別支援学校	-	-	-	-	-	-	I-8、学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	50,000			50,000	-	-				事業額の確定がR3.4月以降になる可能性があるため。	R2補正(地)		
33	○	単	38	学習センター感染防止対策事業		①臨時休館していた市学習センター等の再開にあたり、感染症対策を徹底するために必要な衛生用品等の支援 ②感染拡大防止に要する衛生用品等 ③ i 手指用アルコール @1,540円×648ℓ=998千円 ii 消毒用アルコール @500円×972ℓ=486千円 iii アルコール消毒用ペーパー @10.56円×72,900枚=770千円 iv 飛沫防止用シート @15,400円×14本=216千円 v 非接触型体温計 @7千円×20台=140千円 vi サーキュレーター @20千円×66台=1,320千円 @8千円×27台=216千円 vii サーマルカメラ @1,098千円×1施設=1,098円 ④市学習センター等	-	-	-	-	-	-	I-1、マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.4	R3.3	5,244			5,244	-	-							R2補正(地)
34		単		学校給食臨時休校対策事業費		①市立小学校・中学校・特別支援学校の臨時休校期間に準備した食材のうち、やむを得ず廃棄・焼却処分等した食材代、処分代等を市が負担することで、保護者の負担軽減及び業者を支援する ②給食食材代、処分代等 ③ i 単独校分:3,060,855円 ii 給食センター分:2,949,096円 iii 川俣町分:62,233円 ④市立小学校・中学校・特別支援学校	-	-	-	-	-	-	I-8、学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	6,072			6,072	-	-							R2当初(地)
35	○	単		農業施設感染防止対策事業		①市所管の農業施設での感染防止 ②③手指用消毒液 475ℓ×@1,540円=731,500円 施設用消毒液 43ℓ×@500円=21,500円 ④市所管の農業施設	-	-	-	-	-	-	I-1、マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	753			753	-	-						事業額の確定がR3.4月以降になる可能性があるため。	R2補正(地)
36	○	単	22	労働福祉施設感染防止対策事業		①市所管の労働福祉施設での感染予防のための資材等を配布し、感染及び感染拡大への予防を徹底する ②換気器具や消毒液等の購入経費 ③総事業費 1,350千円 i 消毒液(手指用、36缶) 998千円 ii サーキュレーター 352千円 ④市所管の労働福祉施設	-	-	-	-	-	-	I-1、マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.4	R3.4以降	1,350			1,350	-	-						事業額の確定がR3.4月以降になる可能性があるため。	R2補正(地)
37	○	単	48	緊急経済対策資金融資制度信用保証料補助金		①新型コロナウイルスの影響により事業活動に影響を受けた事業者に対し、事業再建に必要な資金を供給する。 ②福島県緊急経済対策資金融資制度利用者の信用保証料(全額) ③150,122千円 i R2保証料補助繰越額(R元→R2)(精算額) 102,422,654円 ii 令和2年5月融資実行分までの積算額 170,995,663円 iii 令和2年6月以降融資実行見込分の積算額 81,548,500円 i-ii-iii=▲150,121,509円 ④福島県緊急経済対策資金融資制度利用者	-	-	-	-	-	-	II-2、資金繰り対策	②いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	150,122			150,122	-	-						R2年度の事業であるが、支出がR3年度に及び可能性があるため。	R2補正(地)
38	○	単	48	緊急経済対策資金融資制度利子補給事業		①新型コロナウイルスの影響により事業活動に影響を受けた事業者に対し、事業再建に必要な資金借入れに伴う利子相当額について補助。 ②福島県緊急経済対策資金融資制度利用者の利子相当額(全額2年間分) ③68,922千円 i R2利子補給繰越額(R元→R2)(精算額) 70,933,000円 ii 令和2年5月融資実行分までの積算額 101,292,053円 iii 令和2年6月以降融資実行見込分の積算額 38,562,356円 i-ii-iii=▲68,921,409円 ④福島県緊急経済対策資金融資制度利用者	-	-	-	-	-	-	II-2、資金繰り対策	②いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	68,922			68,922	-	-						R2年度の事業であるが、支出がR3年度に及び可能性があるため。	R2補正(地)

No	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管都府庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分					
																	総事業費	B									補助対象外経費				
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他									
39		単		街なか空き店舗リノベーション支援事業		①感染症予防のため、新しい生活様式へ対応しようとする店舗(十分な距離を取るためより広い店舗へ移転する等)への支援 ②新しい生活様式対応のためのリノベーションに係る経費 ③2,000千円(上限)×45件=90,000千円 ※補助率2/3 ④新しい生活様式へ対応しようとする店舗を運営する事業者	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	③キャッシュレス	R2.4	R3.4以降	90,000			90,000			-			R2年度の事業であるが、支出がR3年度に及ぶ可能性があるため。	R2補正(地)				
40		単		街なか空き店舗入居者家賃補助事業		①感染症予防のため、新しい生活様式へ対応しようとする店舗(十分な距離を取るためより広い店舗へ移転する等)への支援 ②新しい生活様式対応のため店舗移転に係る経費(入居者家賃) ③300千円×25店舗×6か月(R2.8月～R3.3月)×8/12(補助率)=4,125千円 300千円×20店舗×2か月(R3.2月～R3.3月)×10/12(補助率)=10,000千円 ※財源は県補助金(補助率4/12) ④新しい生活様式へ対応しようとする店舗を運営する事業者	-	-	○	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	50,000			25,000			-	25,000			R2年度の事業であるが、支出がR3年度に及ぶ可能性があるため。	R2補正(地)			
41		単	22	商工業振興施設感染防止対策事業		①感染症予防のための資材等を配布し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②換気器具や消毒液等の購入経費 ③総事業費 8,248千円 i 消毒液(手指用、30缶) 832千円 ii サーマルカメラ(25台) 428千円 iii サーマルカメラ(1台) 764千円 iv 換気設備工事 6,224千円 ④市所管の商工業振興施設(4施設)	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.4	R3.4以降	8,248			8,248			-	-				事業額の確定がR3.4月以降になる可能性があるため。	R2補正(地)		
42		単	12	観光施設感染防止対策事業		①感染症予防のための資材等を配布し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②換気器具や消毒液等の購入経費 ③総事業費 2,704千円 i 消毒液(手指用、95缶) 1,870千円 ii サーマルカメラ(2台) 16千円 iii 非接触型体温計(3個) 21千円 iv アクリル板(2枚) 3千円 v 簡易式網戸(15枚) 30千円 vi サーマルカメラ(1台) 764千円 ④市所管の観光施設(12施設)	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.4	R3.4以降	2,704			2,704			-	-				事業額の確定がR3.4月以降になる可能性があるため。	R2補正(地)	
43		単		ふくしまに「こらんしょ」キャンペーン事業		①福島県の宿泊費助成や国の「GoToキャンペーン」を見据え新たな旅行商品の開発や観光プロモーションを効果的に行い、地域経済の回復を図る ②③総事業費36,000千円 i ふくしまの「桃」+「温泉」のファン造成事業 10,000千円 ii 全国から「こんなものあったらいいな!」を募集する商品開発事業 1,000千円 iii 大手旅行会社やオンライントラベルエージェントと連携した誘客事業 25,000千円 ④事業実施事業者	-	-	-	-	-	-	III-2. 地域経済の活性化	⑩新たな旅行	R2.4	R3.4以降	36,000			36,000			-	-				国の「GoToトラベルキャンペーン」に合わせ事業を実施してきたが、当該キャンペーンの実施期間延長に伴い、R3年度へ事業を繰り越すため。	R2補正(地)		
44	○	単	22	古閑裕而のまちおもてなし事業		①NHK連続テレビ小説「エール」放映により来訪者が急増している古閑裕而記念館の3密対策を図るため、音楽堂広場内に空調設備を備えたユニットハウスを設置し、感染症及び熱中症へのリスク軽減と本市観光の満足度向上を図る。 ②③総事業費 17,000千円 i ユニットハウス設置・運営費 12,000千円 ii ドラマセット設置費 5,000千円 ④古閑裕而記念館	-	-	-	-	-	-	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①3密対策	R2.4	R3.3	17,000			17,000			-	-						R2補正(地)	
45	○	単		街なか等古閑裕而誘客事業		①NHK連続テレビ小説「エール」放映にあわせて、古閑裕而に関連したスタンプラリーを実施し、各観光スポットや飲食店を巡ってもらい、にぎわいの創出及び地域経済の活性化を図る。 ②感染症対策として、Webスタンプラリー(非接触型)を実施するための費用 ③委託料 1,551千円 スタンプラリー運営費(Webスタンプラリー使用費、参加店交渉・原稿作成費)1,199千円 ・PR費(ポスター印刷費、Web広告掲載費)352千円 ④事業実施事業者	-	-	-	-	-	-	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	1,551			1,551			-	-						R2補正(地)	
46	○	単		固定資産税・都市計画税減免事業		①感染症の影響により事業収入が減少している中小事業者に対し、国の経済対策として令和3年度の固定資産税・都市計画税の減免措置を実施する。対象事業所数が多数によるものと予想されることから事務負担の軽減を図り、減免措置を正確に実施するため、既存システムの改修を行う ②令和3年度の固定資産税・都市計画税の減免にかかる事務費(システム改修費)を対象経費とする。 ③委託料 4,300千円(固定資産税システム改修業務) -要件定義・分析・開発・適用 1,733千円 -パッケージカスタマイズ 1,188千円 -エントリー作業 917千円 -運用費 462千円 ④システム委託事業者	-	-	-	-	-	-	-	II-5. 税制措置	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	4,300			4,300			-	-						R2補正(地)

No	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③種算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業開始期	事業終了期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分			
																	総事業費	B									補助対象外経費		
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他							
47	○	単	#	ICT教育フューチャービジョン推進事業		①1人1台端末の早期実現を図ることで、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等に緊急事態において子どもたちの学びを保障できる環境を整える ②3GIGAスクール構想実現費用 ・オンライン検証用IPod @65,621円×71台=4,659千円 ・学習者用タブレット端末 リース代@14,470,750円×1月分=14,471千円 ライセンス@5,280円×13,122人分=69,285千円 ・指導者用タブレット端末 リース代@2,714,030円×1月分=2,714千円 ライセンスを@5,280円×266人分=1,405千円 ④市内の全児童、全生徒及び教職員	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.4	R3.4以降	92,534									端末は貸借期間5年を想定しているため(記載の事業費はR2分のみ)	R2補正(地)		
48	○	単	22	支所等感染防止対策事業		①支所での感染拡大防止のための資材を購入・配置する ②室内の空気を循環させるためのサーキュレーターの購入経費 ③・(サーキュレーター大20,000円×1台+サーキュレーター小8,000円×2台)×大規模支所14ヶ所=504,000円 ・(サーキュレーター小8,000円×2台)×中規模支所2ヶ所=32,000円 ・(サーキュレーター小8,000円×1台)×小規模支所2ヶ所=16,000円 ④市各支所	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑩3密対策	R2.4	R3.3	552				552								R2補正(地)
49	○	単	12	避難所サマルカメラ設置事業		①市指定避難所において、広範囲かつ多数の来所者の検温が可能なカメラを導入することにより、迅速な避難受け入れに資するとともに、避難所における感染拡大を防止する ②サマルカメラの導入経費を交付対象経費とする ③サマルカメラ761,900円×21避難所 ④市指定避難所	-	-	-	-	-	-	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	⑪いずれも該当しない	R2.4	R3.3	16,000				16,000								R2補正(地)
50	○	単		窓口キャッシュレス事業		①市役所窓口における証明書等発行手数料の取入にキャッシュレス決済を導入することにより、現金の接触機会を減らし感染拡大を防止する ②キャッシュレス決済のために必要な機器の導入経費及び決済手数料 ③・インターネット回線設置経費 19,800円 ・インターネット回線月額利用料 6,765円×4ヶ月=27,060円 ・キャッシュレス決済手数料 手数料4,830,000円×手数料割合3.75%=181,125円 ・決済端末購入 550,000円×22台=12,100,000円 ・決済システム月額利用料 13,200円×22台×3ヶ月=871,200円 ④市役所窓口	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	⑫キャッシュレス	R2.4	R3.4以降	13,200				13,200							事業額の確定がR3.4月以降になる可能性があるため。	R2補正(地)
51	○	単		市有施設入居事業者支援事業		①感染拡大防止のため休館した期間がある市有施設内で、自動販売機等による営業を行っている事業者に対し給付を行うことにより事業継続を支援する ②年間貸付料等を休館期間の日数で日割り計算した金額 ③対象36施設の返還貸付料等の総額17,800千円×平均休館期間41日/年=365日 ④市有施設内で自動販売機等による営業を行っている事業者	-	○	-	○	-	-	II-2. 資金繰り対策	⑬いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	2,000				2,000						事業額の確定がR3.4月以降になる可能性があるため。	R2当初(地)	
52	○	単		庁内Wi-Fi環境整備事業		①市役所庁舎の全フロアでインターネットを利用可能な環境を整備することにより、新しい生活様式への対応及び接触機会の減少により感染拡大防止を図る ②Wi-Fi環境の整備と整備後の経費 ③・インターネット回線の開設経費 85,030円 ・配線作業委託 1,647,000円 ・関連機器の購入 4,054,820円 ・関連機器の設置と設定費用 78,650円 ・Wi-Fiサービスの月額利用料 133,925円 ④市役所庁舎	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	⑭行政IT化	R2.4	R3.4以降	6,000				6,000							事業額の確定がR3.4月以降になる可能性があるため。	R2補正(地)
53	○	単	12	体育施設感染防止対策事業		①市所管の体育施設の感染症予防のため、換気設備の改修及び資材の配布を行い、感染及び感染拡大への予防を徹底する ②更衣室の換気扇設置工事、サマルカメラや消毒液等の購入経費 ③ i サマルカメラ1,098千円×1台 ii 消耗品(サーキュレーター8千円×24台、消毒液(手指) 540円×240L、消毒液(消毒用)500円×100L、紙タオル3,130円×20箱) iii 工事請負費(換気扇設置)1,440千円 ④市所管の体育施設	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑮3密対策	R2.4	R3.4以降	3,213				3,213							事業額の確定がR3.4月以降になる可能性があるため。	R2補正(地)

No	確 認 済 み 事 業	補 助 ・ 単 独	事 例 集 事 例 番 号	交 付 対 象 事 業 の 名 称	所 管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③算根根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策と の関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該 当関係)	事業 開始期	事業 終了期	A							参考資料	備考① (地方単独事業に関連 している国庫補助事 業がある場合、その国 庫補助事業名と所管 庁庁名)	備考② (事業の終期が令和3 年3月を超えることが 見込まれる場合、その 事情)	予算区分				
																	総事業費	B										補助対 象外経 費			
																		補助対 象事業 費	国庫補 助額	C 交付対 象 経 費	D 起債予 定額	E その他	F								
																													G		
54		単	12	文化施設等 感染防止対 策事業		①市所管の文化施設の感染症予防のための資材等を配布し、また、オンライン予約システム整備し来館者を事前予約制とすることで、感染及び感染拡大への予防を徹底する ②オンライン予約システム整備、換気設備整備、サーマルカメラや消毒液等の購入経費 ③ i オンライン予約システム整備(ひかり電話利用料18,260円×9か月、ひかり電話回線整備業務委託180千円、予約システム整備・保守業務委託2,500千円、ひかりケーブル配線引込工事750千円、電話交換設備購入845千円) ii 換気設備整備960千円 iii 消耗品(消毒液(手指)1,540円×100L、消毒液(消毒用)500円×44L、非接触型体温計7,000円×6台、ソーシャルディスタンスマークスタッカー1,870円×20枚) iv サーマルカメラ1,098千円×2台 v 著作権使用料 260千円 ④市所管の文化施設	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・ 消毒液等の 確保	①3密対策	R.2.4	R.3.4以降	8,112									事業額の確定がR3.4 月以降になる可能性 があるため。	R2補正 (地)				
55																															
56	○	単		イベント等開 催支援事業		①イベントの事業経費の一部である会場使用料を減額することで、イベント開催が本格的に軌道に乗るまでの支援を行う ②指定管理者が減額した会場使用料の補助 ③支援金2,650千円(132,500円×5施設×4月分) ④本ホールを有する市施設に指定管理者	-	-	-	○	-	-	-	III-1. 観光・ 運輸業、飲食 業、イベント・ エンターテイ ンメント事業 等に対する支	②いずれも該 当しない	R.2.4	R.3.4以降	2,650			2,650						事業額の確定がR3.4 月以降になる可能性 があるため。	R2当初 (地)			
57	○	単		会議開催支 援事業		①市内の民間施設において感染防止策を講じたうえで開催される20人以上が参加する会議について、会場使用料の一部を補助することで経済活動の回復を支援する ②会場費の1/2(最大5万円)を補助 ③50千円×100件=5,000千円 ④会議主催者	-	-	-	-	-	-	-	III-2. 地域経 済の活性化	②いずれも該 当しない	R.2.4	R.3.3	5,000			5,000										R2当初 (地)
58	○	単	38	社会福祉施 設感染防止 対策事業		①デイサービスセンター、老人福祉施設等の感染症予防のため、換気設備の改修及び資材の配布を行い、感染及び感染拡大への予防を徹底する ②更衣室の換気扇設置工事、サーマルカメラや消毒液等の購入経費 ③消耗品(サーキュレーター8千円×10台、消毒液(手指)1,540円×275L、非接触型体温計7千円×26個、その他アクリル板等一式314千円) ④デイサービスセンター、老人福祉施設等	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・ 消毒液等の 確保	①3密対策	R.2.4	R.3.3	1,000			1,000										R2補正 (地)
59	○	単	1	発熱外来設 置事業		①発熱外来を設置し、診察により投薬等の治療を行う。必要に応じコロナ抗原検査等を実施 ②医師・医療従事者への支援金、建物等設置に係る費用 ③支援金(80千円×5回×30日) 医療機器(ペースト、光熱水費等@30千円×述べ17月・・(5月+5月+7月、3医療機関) ④市内3医療機関	-	-	-	○	-	-	-	I-2. 検査体 制の強化と 感染の早期 発見	②発熱外来	R.2.4	R.3.4以降	24,510			24,510							R2年度の事業である が、支出がR3年度に 及び可能性があるた め。	R2補正 (地)		
60	○	単	#	赤ちゃん心 援特別定額給 付金事業		①特別定額給付金の該当とならない、令和2年4月28日~令和3年3月31日に生まれた子へ給付金を支給し、子育てする保護者を応援する ②令和2年4月28日~令和3年3月31日に生まれた子への給付金 ③給付金(1,800人×@100千円) 消耗品(申請書送付封筒など 596千円) 通信運搬費(1,800世帯×@84円×3回) 広告料(新聞・ラジオ広告 @500千円) 搬入手数料(1,800世帯×@250円) ④令和2年4月28日~令和3年3月31日に生まれた子の保護者	-	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に 困っている世 帯や個人へ の支援	②いずれも該 当しない	R.2.4	R.3.4以降	182,000			182,000						申請受付がR3年5月 31日までのため	R2補正 (地)			
61	○	単	38	児童福祉施 設感染防止 対策事業		①感染拡大防止のため、臨時休園していた児童公園・児童センター等の再開にあたり、感染症対策を徹底するために必要な衛生用品購入、施設修繕等の支援を行う。 ②消毒液等の衛生用品購入経費、換気のための網戸修繕経費 ③消毒液(手指)1,540円×410L、消毒液(消毒用)500円×1,065L、非接触型体温計7,000円×5台、メディカルスタンド10,395円×2台、ジョイントクッション294,310円、洗濯機63,000円、網戸57,000円 ④児童公園・児童センター等	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・ 消毒液等の 確保	①3密対策	R.2.4	R.3.4以降	1,634			1,634							事業額の確定がR3.4 月以降になる可能性 があるため。	R2補正 (地)		
62	○	単		公立保育施設ICT 推進事業		①公立保育所・認定こども園に保育業務支援システムを導入することで、保護者の(i)滞在時間短縮、(ii)保育士・他園児との接触機会低減、(iii)保育所とのオンラインコミュニケーションが可能となり、感染拡大防止及び保育士の負担軽減が図られ、必要な保育を確保できる ②保育業務支援システムの導入・運用経費のうち、補助基準額を超える地方単独事業費 ③常備費1,502千円(ICカード)、委託料9,900千円(LAN設置)、使用料11,003千円(システム、端末使用料) 計22,405千円のうち、補助基準14,000千円を超える分8,405千円を計上	-	-	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の 臨時休業等 を円滑に進め るための環境 整備	④行政IT化	R.2.4	R.3.3	8,405			8,405						保育対策総合支援事 業(保育所等業務効率 化推進事業) 厚労省		R2補正 (地)	

No	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業開始期	事業終了期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	C	D	E	F					
63	単	24	地域公共交通支援事業	①公共交通の利用者が大幅に減少した事業者への影響を軽減し、市民生活の維持及び観光客受け入れ体制の確保、利用者増加を図る ②(1)民間鉄道事業者へ利用者増加促進事業費を補助 (2)3密回避のため平常の運行ダイヤを維持した民間鉄道事業者へ鉄道輸送経費に要した経費を補助 ③(1)利用促進事業費(フリー乗車券発行等)8,551千円×20.293%(沿線5市町で定めた負担率)=1,735千円 (2)阿武隈急行の4月以降に要した運行維持経費328,000千円×1/2(宮城県側との按分)×1/2(福島県と沿線2市との按分)×49.395%(伊達市と利用者数で按分)≒40,504千円 ・福島交通飯坂線の4月以降に要した運行維持経費46,290千円×1/6(施設整備補助の際の補助率を準用)≒7,000千円 ④(1)阿武隈急行線	-	○	-	○	-	-	-	-	Ⅲ-1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	382,841		49,239	-	333,602			事業額の確定がR3.4月以降になる可能性があるため。	R2補正(地)		
64	単	38	学校等感染対策防止事業	①市立小学校・中学校・特別支援学校の感染拡大防止のため、各学校の再開にあたり、感染症対策を徹底するために必要な衛生用品等の支援 ②感染拡大防止に要する衛生用品等 ③ i 手指用アルコール @6,600円×1,264本≒8,343千円 ii 消毒用アルコール @3,500円×2,213本≒7,746千円 iii 石鹸液 @8,250円×474本≒3,911千円 iv 非接触式体温計購入費用 @2,200円×69校≒1,518千円 v 体温計用電池パック @1,925円×7パック≒14千円 ④市立小学校・中学校・特別支援学校	-	-	-	-	-	-	-	-	I-1.マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	21,532		21,532	-	-				R2補正(地)		
65	単		シェアサイクル導入事業	①シェアサイクルの導入により、公共交通機関から自転車活用による3密回避、貸出窓口の無人化(キャッシュレス化)等により、感染防止及び感染拡大防止を図る ②シェアサイクル用の電動自転車、システム、バッテリー、駆動ポート設置等、シェアサイクル導入に必要な機材 ③:電動自転車: @158千円×50台 = 7,900千円 ・予備バッテリー・充電機器: 1,050千円 ・現金精算機 2,625千円 × 2台 = 5,250千円 ・システム設計費: 280千円 ・駆動ポート設置費用(14カ所): 1,650千円 ・デザイン/パンフレット制作費: 870千円 ・サイクルラック設置工事(施設1カ所): 5,900千円 ・電気設備工事: 2,100千円 ④地域公共交通活性化協議会	-	-	-	-	-	-	-	-	IV-3.リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	③キャッシュレス	R2.4	R3.3	25,000		25,000	-	-				R2補正(地)		
66	単	24	バス路線運行維持対策事業	①感染拡大の影響により大幅な減収を余儀なくされている市内の路線バス事業者を支援し、地域公共交通の運行の維持を図る ②平常の運行ダイヤを維持した民間路線バス事業者等へ運行維持に要した経費の一部を補助 ③ ・市内の路線バス事業者が4月以降に要した運行本数維持経費相当額 支援金137,496千円×1社 ・市内の地域鉄道事業者が4月以降に要した運行本数維持経費相当額 支援金 49,239千円 ・市内のタクシーや貸切バス等の事業者の車両維持等固定経費 支援金 16,260千円 ④市内の地域公共交通事業者	-	○	-	○	-	-	-	-	Ⅲ-1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	202,995		202,995	-	-			事業額の確定がR3.4月以降になる可能性があるため。	R2補正(地)		
67	○	単	指定管理事業者支援	①②感染拡大の影響により利用料の減収を余儀なくされている市所管施設の施設の運営維持を図るため、指定管理事業者に支援金を支給する ③500千円×65事業者≒30,000千円 ④利用料収入のある市所管施設の指定管理事業者	-	○	-	-	-	-	-	-	Ⅱ-2.資金繰り対策	①いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	30,000		30,000	-	-			事業額の確定がR3.4月以降になる可能性があるため。	R2補正(地)		
68	○	単	さくらんぼエールキャンペーン事業	①県が実施する県民限定宿泊割引を利用し市内の対象温泉施設へ宿泊する方へ、さくらんぼ狩りと果樹園での買い物割引券を配布し、市内温泉地の宿泊を促すとともに観光業を支援する ②県が実施するさくらんぼエールキャンペーン事業 ③:割引を実施した施設への割引分負担金 @1千円×3,000枚=3,000千円 ・事務委託料 1,000千円 ④事業実施事業者	-	-	-	-	-	-	-	-	Ⅲ-2.地域経済の活性化	⑨商品券・旅行券	R2.4	R3.3	4,000		4,000	-	-				R2当初(地)		
69	○	単	医療資材等確保事業	①感染拡大による市保健所での医療資材の不足に備え、必要となる医療資材を確保する ②市保健所で使用する医療資材等の購入経費 ③:感染防止装備品購入費用 60,000千円 ・アルコール等消毒関連資材費用 8,000千円 ・白衣等のクリーニング費用 2,000千円 ④市保健所	-	-	-	-	-	-	-	-	I-1.マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	70,000		70,000	-	-			事業額の確定がR3.4月以降になる可能性があるため。	R2補正(地)		
70	単		新型コロナウイルス感染症関連支援策利用促進事業	①実施している様々な支援策の内容を市民等へ周知し、利用促進を図る。 ②市民等を対象とした説明会の実施経費 ③新型コロナウイルス感染症関連支援策説明会開催委託料6,800千円 ④市民、市内事業者	-	-	-	-	-	-	-	-	I-6.情報発信の充実	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	6,800		6,800	-	-				R2補正(地)		

No	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業開始期	事業終了期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																	総事業費	B									補助対象外経費	
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他						
71		単		電子町内会モデル事業		①町内会文書の電子化により、コロナ関連情報の伝達の迅速化、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図る。 ②ICTアドバイザーの町内会への派遣費用、文書の電子化にかかる経費の助成 ③ICTアドバイザー@10千円×50回=500千円 ・事務経費の助成@10千円×5町内会=50千円 ④町内会	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R.2.4	R.3.4以降	550				550	-	-			事業額の確定がR.3.4月以降になる可能性があるため。	R2補正(地)	
72		単		こどもと妊婦のインフルエンザ予防接種助成事業		①新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行を回避するためインフルエンザ予防接種費用を補助する ②③ 予防接種の委託料等 ・消耗品一式 19千円 ・電算委託料一式 3,003千円 ・インフルエンザ予防接種助成委託料 18歳以下のこども 約27,700人分 112,893千円 妊婦 約1,230人分 3,070千円 ・扶助費(助成の償還払い) 5,075千円 ④市民(18歳以下のこども、妊婦)	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R.2.4	R.3.4以降	124,060				124,060	-	-			事業額の確定がR.3.4月以降になる可能性があるため。	R2補正(地)	
73		単		福祉施設等従事職員インフルエンザ予防接種助成事業		①新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行を回避するためインフルエンザ予防接種費用を補助する ②③④ 予防接種費用への補助 ・障害者施設、高齢者施設、放課後児童クラブ、児童センター、児童養護施設、母子生活支援施設、保育施設、幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校への従事者 18,144人×@2,000=36,288千円 ・障がい者施設入所の福島市民 126人×@2,000=252千円	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R.2.4	R.3.4以降	36,540				36,540	-	-			事業額の確定がR.3.4月以降になる可能性があるため。	R2補正(地)	
74		単		医療機関感染防止対策支援補助事業		①新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行を回避するため、インフルエンザ予防接種などの感染防止対策に対し補助する ②③④ ・感染防止対策支援に対する補助 病院 20か所×500千円 有床診療所 15か所×50千円 有床診療所 197か所×30千円 歯科診療所 137か所×20千円	-	-	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R.2.4	R.3.4以降	19,400				19,400	-	-			事業額の確定がR.3.4月以降になる可能性があるため。	R2当初(地)	
75		単		診察・検査医療機関協力金		①新型コロナウイルスの検査を行うことができる医療機関を拡充し、医療体制の確保を図る ②③④ ・検査を行うため、県医師会と県及び市と集合契約を行い、休日、祝祭日年末年始(休日当番含む)において検査体制をとる医療機関に対し協力金を交付する 110医療機関×500千円	-	○	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R.2.4	R.3.4以降	55,000				55,000	-	-			R2年度の事業であるが、支出がR3年度に及ぶ可能性があるため。	R2補正(地)	
76		単		二次救急輪番制病院等支援金		①新型コロナウイルスの院内感染等により危機的状況にある医療機関へ支援金を交付し、救急医療体制を支え、診療再開を支援する。 ②③ ・年末年始輪番病院支援金 述べ262程度×50千円≒13,100千円 均等割 述べ19か所程度×100千円≒1,900千円 ・医療機能再生支援金 5か所程度×1,000千円≒5,000千円 ・応接看護師の派遣 汚染区域は30千円、それ以外は10千円 述べ100人(日)程度≒2,600千円 ④市内輪番制病院及び協力病院 ・院内感染が発生し14日以上休診し再開した医療機関 ・院内感染が発生した市内他病院へ看護師を派遣した医療機関	-	○	-	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R.2.4	R.3.4以降	22,600				22,600	-	-			R2年度の事業であるが、支出がR3年度に及ぶ可能性があるため。	R2予備費(地)
77		単		市立幼稚園ICT推進事業		①市立幼稚園に保育業務支援システムを導入することで、保護者とのオンラインコミュニケーションが可能となり、感染拡大防止及び職員の負担軽減が図られる。 ②保育業務支援システムの運用費用 ③運用費用@5,500×7月×10園=385千円 端末貸借費用@8,000×8月×10園=640千円 ④市立幼稚園10園	-	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	④行政IT化	R.2.4	R.3.3	1,025				1,025	-	-				R2補正(地)
78		単	#	ICT教育対応学校環境整備事業費		①児童生徒の学びの保障 ②1人1台端末環境が前提とされる中での新JIS規格への机、椅子の更新 ③新JIS規格 i 小学校分(購入) @26,620円×2,112台≒56,222千円 ii 小学校分(処分) @1,741円×1,496台≒2,605千円 iii 中学校分(購入) @27,751円×879台≒24,393千円 ④旧JIS規格を使用している全市立小中学校及び特別支援学校	-	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R.2.4	R.3.3	83,220				83,220	-	-				R2当初(地)

No	確認済みの事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
79	単	1	救急隊員感染防止対策費	①救急隊員の感染防止対策 ②感染防止に関する標準予防策装備 i ハンカチヤブ@330円×180箱=60千円 ii ゴール@880円×300箱=264千円 iii N95マスク@3,630円×450箱=1,634千円 iv ディスポグローブ@7,700円×160箱=1,232千円 v 感染防御衣@2,200円×500組=1,100千円 vi シューズカバー@8,800円×30箱=264千円 vii 人工鼻@38,500円×14箱=539千円 viii ページェントシールド@42,900円×13台=558千円 ix ストレッチャーカバー@13,200円×30箱=396千円 x 取っ手シート@23,100円×15箱=347千円 xi 非接触体温計@17,380円×13台=226千円 xii タフニール@18,656円×6本=112千円 xiii 紙タオル@2,788円×13台=37千円 xiv 感染廃棄物収集運搬等@312,950円×1式=313千円 xv 感染拡大防止対策工@418,000円×1式=418千円	-	-	-	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R2.4	R3.4以降	7,500			7,500	-	-			事業額の確定がR3.4月以降になる可能性があるため。	R2補正(地)		
80	単		「ひとり満喫福島オフィス」開設支援事業	①地方でのテレワークを検討している企業へオフィス開設支援を行うとともに、本社機能の全部又は一部移転に係る経費の一部を補助する。 ②③事業者等への補助金 i 福島県外から事前調査交通費 1,000千円 ii 福島県外からの移転費 2,000千円 iii 転入新生活応援支援金 1,200千円 iv 家族の引っ越し支援金 300千円 v 「ひとり満喫福島」バスポート 500千円(湯めぐりバスポート、入浴回数券、くだもの木オーナー制度) vi 本社機能全部移転支援 5,000千円 ④事業者等	-	-	-	-	-	-	-	III-2. 地域経済の活性化	⑬リビングソフト	R2.4	R3.4以降	10,000			10,000	-	-			事業額の確定がR3.4月以降になる可能性があるため。	R2補正(地)		
81	単		事業者営業継続緊急支援事業	①本市の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急警戒発令を踏まえ、売り上げが減少している事業者に対し、給付金を給付する。 ②③事業者への給付金 i 交付金 630,000千円 対象月(R2.12月、R3.1月)の売上減少率が・30%以上50%未満の場合→最大10万円(想定600件 60,000千円) ・50%以上70%未満の場合→最大20万円(想定1,500件 300,000千円) ・70%以上の場合→最大30万円(想定700件 210,000千円) ・時短営業対象飲食店(20時～22時種類提供)(想定600件 60,000千円) ii 事務費 30,000千円 ・感染防止対策チェックシート作成費 1,000千円 ・事務処理関係業務委託料 29,000千円 ④事業者	-	○	-	-	-	-	-	-	II-1. 雇用の維持	⑭いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	660,000			660,000	-	-			事業額の確定がR3.4月以降になる可能性があるため。	R2補正(地)	
82	単		工業振興計画策定事業	①今後の工業振興計画について、コロナ禍の影響を把握するため、現況調査を行う。 ②③調査委託料 1,500千円 ④市工業振興担当課	-	-	-	-	-	-	-	-	III-2. 地域経済の活性化	⑭いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	1,500			1,500	-	-			事業額の確定がR3.4月以降になる可能性があるため。	R2当初(地)	
83	単		観光振興計画策定事業	①今後の観光振興計画について、コロナ禍の影響を把握するため、現況調査を行う。 ②③調査委託料 1,500千円 ④市観光振興担当課	-	-	-	-	-	-	-	-	III-2. 地域経済の活性化	⑭いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	1,500			1,500	-	-			事業額の確定がR3.4月以降になる可能性があるため。	R2当初(地)	
84	単		申告受付関連事業	①税の申告にあたり、郵送での申告を勧奨し、申告会場への来場者を抑えるとともに、申告会場の感染防止対策を講じる。 ②③1,000千円 ・消耗品費(封筒、アクリル板) ・通信運搬費(郵送料) ④確定申告受付会場	-	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑮3密対策	R2.4	R3.4以降	1,000			1,000	-	-			事業額の確定がR3.4月以降になる可能性があるため。	R2当初(地)	
85	単	12	会館施設感染防止対策費	①感染症予防のための資材等を配布し、感染及び感染拡大防止を図る。 ②感染防止器具や消毒液等の購入経費 ③総事業費 1,129千円 i 消毒(救済消毒) 365千円 ii サーマルカメラ(1台) 764千円 ④市所管会館施設(福島テルサ)	-	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑮3密対策	R2.4	R3.4以降	1,129			1,129	-	-			事業額の確定がR3.4月以降になる可能性があるため。	R2当初(地)	
86	補	38	障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業) ①必要時に速やかに施設へ配布できるように市がサージカルマスクを備蓄する ②③障害者施設配布用サージカルマスク購入費用 91,000枚相当 一式5,000千円 ④市内障害者支援施設(職員、利用者)	-	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑭いずれも該当しない	R2.4	R3.3	5,000	5,000	3,333	1,667	-	-	-			R2補正(国)	
87	補		障害者総合支援事業費補助金	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業) ①②③学校の臨時休業により追加的に生じた放課後デイサービス利用者負担を免除する ・200人程度分 600千円 ④放課後デイサービス利用者	-	-	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑭いずれも該当しない	R2.4	R3.3	600	600	450	150	-	-	-			R2補正(国)	

No	確認済事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業開始期	事業終了期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管都府庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																	総事業費	B									補助対象外経費	
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他						
88	補			介護保険事業費補助金	厚労	(新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業) ①新型コロナの影響によりかかりまし経費が発生した介護事業所へ補助し、事業継続を支援する ②③・新型コロナの影響でかかりましとなった経費(消毒費用や衛生用品の購入、事業継続のために必要な手当等) ④17事業所程度 13,099千円 ⑤市内の介護事業所	-	○	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	13,099	13,099	8,732	4,367	-	-	-				R2補正(国)	
89	補	#		子ども・子育て支援交付金	内閣府	(放課後児童クラブ運営費支援) ①②学校の臨時休業による放課後児童クラブの運営時間延長や臨時職員雇用にかかる経費、外出自粛による日割り使用料の返却経費を支援 ③運営費支援 84クラブ 95,008千円 日割り利用料返却支援 84クラブ 24,692千円 計119,708千円から国当初予算分29.61%を割り落とし ④市内放課後児童クラブ	-	○	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	84,255	84,255	28,085	28,085	-	28,085	-				R2補正(国)	
90	補			子ども・子育て支援交付金	内閣府	(ファミリーサポートセンター利用者支援) ①小学校の臨時休業等に準じ、ファミリーサポートセンター事業を利用した場合の利用料を減免する。 ②利用料相当額 ③④6,400円×10名×72日 =4,608千円から国当初予算分29.61%を割り落とし ⑤ファミリーサポートセンター事業利用者	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	3,243	3,243	1,081	1,081	-	1,081	-				R2補正(国)	
91	補	47		学校臨時休業対策費補助金	文科	①学校給食提供事業者の体制維持 ②事業者に対して既に発注されていた食材にかかる違約金等 ③主食・牛乳委託加工費等 11,131千円 ④福島県学校給食、給食用牛乳製造事業者	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	11,131	11,131	8,347	2,784	-	-	-				R2補正(国)	
92	補			母子保健衛生費補助金	厚労	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(オンラインによる保健指導等)) ①病院での母親学級等が中止となっているため、オンラインによる相談会・学級を開催し、不安を抱える妊産婦の孤立防止と正しい情報提供を行う。 ②オンラインによる離乳食相談会、母親学級の開催経費 ③報償費(栄養士、助産師、医師)387千円、需用費(教材、離乳食材料)77千円、役員費(資料送付)26千円、委託料(オンライン環境整備)532千円 ④妊産婦360人想定(10人×4回×9月)	-	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	④行政IT化	R2.4	R3.3	1,022	1,022	511	511	-	-	-				R2補正(国)
93	補	23 38		学校保健特別対策事業費補助金	文科	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①感染症対策を徹底しながらの児童生徒の学習保障 ②感染拡大防止に要する衛生用品、3密対策によるかかり増し経費 ③感染症対策費用 92,500千円 ④市立全小中学校及び特別支援学校	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.4	R3.3	92,500	92,500	46,250	46,250	-	-	-				R2補正(国)	
94	単	38		学校減菌事業費		①学校運営にあたり、感染症対策を徹底するもの ②感染症対策のための消毒作業 ③減菌業務委託 ・小学校:2,310千円 ・中学校:2,850千円 ④感染した児童生徒が発生した市立小中学校・特別支援学校	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いずれも該当しない	R3.3	R3.3	5,160			5,160	-	-	-				R2当初(地)	
95	単	12		図書館感染症対策費		①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、図書館の衛生用品等の支援 ②感染拡大防止に要する衛生用品等 ③図書館 i 飛沫感染防止シートスタンド@9,702円×4個=39千円 ii 非接触式体温計@4,290円×3台=13千円 iii 手洗い用 @4,620円×12個=56千円 iv カンター仕切り板@6,017円×2台=12千円 v 飛沫防止パネル @10,120円×6枚=61千円 @10,670円×14枚=149千円 ④市立図書館	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R3.3	R3.3	330			330	-	-	-				R2当初(地)	
96	単	12		畜場感染予防費		①②畜場における感染防止のため、サーマルカメラを設置する ③サーマルカメラ764千円×1台 感染症対策用物品 70千円 ④市畜場	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.4	R3.3	834			834	-	-	-				R2当初(地)	
97	単	12		ヘルシーランド感染予防費		①②ヘルシーランド(市所管施設)における感染防止のため、サーマルカメラを設置する ③サーマルカメラ764千円×1台 感染症対策用物品 91千円 ④市ヘルシーランド(市所管施設)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.4	R3.3	855			855	-	-	-				R2当初(地)	

No	確認済の事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分			
																	総事業費	B									補助対象外経費		
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他							
98		単		PCR検査事業費		①新型コロナウイルスのPCR検査等を実施し、拡大防止を図る ②③ PCR検査に付随する、国庫補助の対象とならない以下の事業費 ・旅費 80千円(市外医療機関への患者搬送) ・委託料 10,000千円(結果通知連絡業務委託3か月分) ・備品 200千円(唾液検体回収会場用テント) 3,000千円(患者搬送用車両) ・手数料 2,200千円(国保連、支払基金支払手数料) ・保険料 40千円(車両の自賠責等) ・公課費 50千円(車両の重量税) ④市保健所	-	-	-	-	-	-	-	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	15,570			15,570						事業額の確定がR3.4月以降になる可能性があるため。	R2補正(地)	
99		単	#	ICT環境整備支援事業費		①学校臨時休校時の子どもたちの学びの保障 ②インターネット未整備の家庭への支援 ③家庭への補助 i 必要保護@40千円×100人=4,000千円 ii 必要保護@30千円×2,000人=60,000千円 iii 一般@20千円×800人=16,000千円 ④家庭にインターネット環境がない要保護者、必要保護者、年収400万円未満の世帯	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.4	R3.4以降	80,000			80,000	-	-					インターネット契約に係る請求内容に基づき補助をするので、年度内の支給が困難となる場合があるため。市予算化はR2だが、全額R3年度へ繰越予定。	R2補正(地)	
100		単	#	ICT教育対応学校環境整備事業費(補正予算分)		①児童生徒の学びの保障 ②1人1台端末環境が前提とされる中での新JIS規格への机、椅子の更新 ③新JIS規格 @28,490円×16,380台=466,000千円 ④旧JIS規格を使用している全市立小中学校及び特別支援学校	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.4	R3.4以降	466,000			466,000	-	-					1人1台端末の環境整備に併せて新JIS規格への更新を行うものだが、大規模な年度内に納品が困難であるため。市予算化はR2だが、全額R3年度へ繰越予定。	R2補正(地)	
101		補		地方創生テレワーク推進交付金	内閣府	①市所管施設(産業交流プラザ)をリニューアルし、コワーキングスペースとサテライトオフィスを整備する。 ②③73,500千円 委託料(プロポーザル支援・設計現場管理業務、リニューアル改修業務委託) ④市所管商工業振興施設(産業交流プラザ)	-	-	-	-	-	-	III-2. 地域経済の活性化	⑬リビンジフト	R3.4以降	R3.4以降	73,500	73,500	55,125	18,375	-	-					国の3次補正に合わせ予算化をR2年度に前倒した事業であるため。市予算化はR2年度だが、全額R3年度へ繰越予定。	R2補正(国)	
102		補	38	学校保健特別対策事業費補助金	文科	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業及び感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①各学校の学校再開に際し、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするため、学校教育活動に必要な経費の支援 ②感染症対策のための衛生用品等の支給や教育活動等を実施する際に生じる経費 ③1枚あたりの上限額 ・小学校:400千円×27校=10,800千円 600千円×12校=7,200千円 800千円×7校=5,600千円 ・中学校:400千円×8校=3,200千円 600千円×7校=4,200千円 800千円×4校=3,200千円 ・特別支援:1,600千円×1校=1,600千円 ④市立小学校・中学校・特別支援学校	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4以降	R3.4以降	71,600	71,600	35,800	35,800	-	-					交付決定が3月上旬になる見込みであり、年度内の完了が困難なこと、次年度も引き続き感染症対策等を実施していく必要があるため。市予算化はR2年度だが、全額R3年度へ繰越予定。	R2補正(国)